

政治の変化で日本株高は継続するか



高市政権は「責任ある積極財政」や「歳出改革の徹底」の理念を掲げる。実際に政策を実現し、海外投資家中心に高い評価を維持できれば、中長期的な株高か？

カ イ セ ツ

株高は「積極財政」や「歳出改革」への期待か

日経平均株価が史上初めて5万円台をつけるなど、足元で日本株が大きく上昇しています（右上図）。その大きな原動力は高市新政権の誕生でしょう。高市政権では自民党と日本維新の会が新たに連立を組み、「責任ある積極財政」や「歳出改革の徹底」などの理念のもと、多くの具体的な政策目標が掲げられました。政策の進展により日本経済が浮揚し、企業業績が改善するとの期待感が高まり、株価上昇に繋がっているとみられます。

高い評価維持なら中長期で株価上昇か？

日本株の動向を見極めるうえでは、6割程度の売買シェア※を握る海外投資家の動向が重要です。過去、政治面から日本株への期待感が高まったと言える、小泉政権時の「郵政解散選挙」と安倍政権誕生時の衆院選の後には、海外投資家の日本株買いが継続し、株価は上昇しました（右下図）。

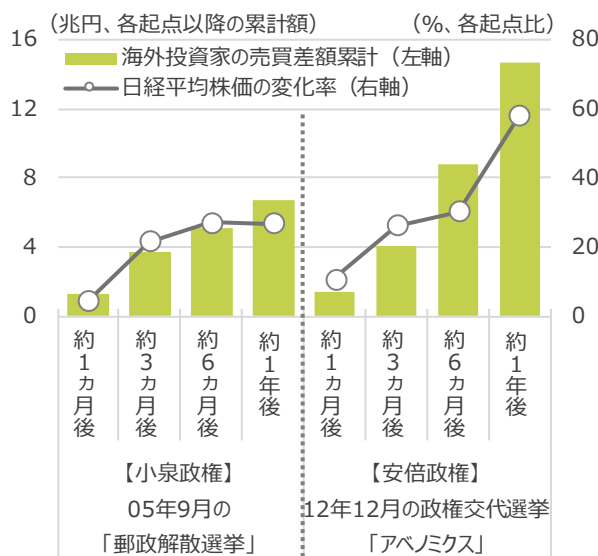
高市政権の理念は、「歳出改革の徹底」は「聖域なき構造改革」などを掲げた小泉政権、「責任ある積極財政」は「機動的な財政政策」などを掲げた安倍政権に似ている面があると感じます。こうしたことから、海外投資家を中心に日本株への期待感が高まっているとみられます。今後、高市政権が実際に政策を実現し、投資家からの高い評価を維持することができれば、継続的な日本株への資金流入と中長期的な株価上昇を期待することができそうです。

日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）



期間：2025年1月6日～2025年10月28日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

小泉政権・安倍政権 主要な選挙後の海外投資家売買差額累計と日本株変化率



・【小泉政権】は衆院選挙直前の05年9月9日、【安倍政権】は同12年12月14日を起点とし、売買差額の累計と株価の変化率を計算。約1ヵ月後は4週間後、約3ヵ月後は12週間後、約6ヵ月後は26週間後、約1年後は52週間後。海外投資家売買差額累計は、日本取引所グループ「投資部門別 株式売買状況」の株式週間売買代金差引きの累計（二市場・現物）（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※24年実績。日本取引所グループ「投資部門別 株式売買状況」（二市場・現物）より。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+ のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2025年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。